

令和4年（2022年）9月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（1日目）

令和4年9月9日（金）

※1人当たり15分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	吉里 明 (公明党) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 「稼ぐ力」 の取組について 2 糖尿病の重 症化予防につ いて 3 援助や配慮 が必要な方へ の外出・社会 参加支援につ いて	(1) 市民所得目標値と戦略的産業（観光産業・ 情報通信産業・物流）目標値との関連性につ いて伺う (2) 県内最低賃金 853 円決定に伴う中小企 業・小規模事業者への支援策を伺う (1) 「特定健診の受診歴がなく、糖尿病治療を 中断されている 878 人へのレセプトデータ を活用したアプローチ」の取組状況について 伺う (2) 透析予防対策・糖尿病重症化予防対策とし て、国民健康保険対象者のレセプトデータを 最低5年間遡り、治療中断者を把握して、全 ての対象者へ受診勧奨するべきだと思える が見解を伺う (1) ヘルプマークの普及状況及び周知方法と 今後の課題について伺う (2) ヘルプカードも積極的に取り組むべきだ と考えるが見解を伺う (3) 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保 健福祉手帳の交付状況について伺う (4) 市民から、「デジタル障害者手帳として活 用できるスマホ無料アプリ『ミライロID』 をもっと普及して欲しい」との要望を頂い た。本市としても、まずは公共施設などで導 入促進を図って頂きたいと思えるが見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 市立学校隣接校選択制について	(1) 2022 年度中学校入学者において、隣接校への希望申請者 463 人に対し、希望校入学者は 202 人。希望校への入学許可率が、前年比 31.1%減の 43.6%となっている。その実状について伺う (2) 隣接校希望者が多い中学校があるが、その理由について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	山 田 マドカ (ニ ラ イ) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 道路行政について	(1) 市道若狭２号道路改良工事について (2) 市道久茂地９号の再設計について ① 再設計の内容及び目的を伺う ② まちづくり協議会の設立について伺う
		2 指定校について	(1) 本市における指定校の規定を伺う (2) 指定校変更理由にはどのような理由が多いか伺う
		3 女性相談員について	本市における３年間の相談件数と女性相談員の人数、相談の対応方法、支援対策について伺う
		4 子どもの居場所について	子どもの居場所応援金給付等事業について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	上 里 直 司 (みんなの協働！) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 会議の周知及び記録等について 2 市民の負担軽減及び利便性向上を図る行政サービスについて 3 スポーツ系及び文化系部活動の地域移行について	(1) 「那覇市の会議の公開に関する指針」では、会議の日程等は事前に公表するものとされており、所定の方法によって周知することになっている。しかし昨年度に開催された会議におけるＨＰ上での周知は各課の対応が異なっていることが分かった。指針内の周知方法を見直し、統一された基準でＨＰ上での周知を図るべきだがその対応を伺う (2) 同指針の「会議の記録等」において、「審議会は、会議の結果については、報道機関等に公表するとともに、速やかに、会議の記録を作成して市民の閲覧に供するよう努めるものとする」と位置づけられている。現状での運用実態とＨＰ上で公開することを位置づける等の具体的な実施方針の策定について伺う (1) 行政手続きオンライン化推進事業が提案されているが、本事業を進めるに当たって、行政手続きの総数を把握すべきではないか (2) 母子保健手帳アプリ導入のためにデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用できるのか (3) 申請書等に「那覇市」という文字を予め印字、押印することや、記入時に省略できるようにすべきである。行政手続きにおける押印の見直し作業同様に各部課への検討を促すべきではないか 国の動向と６月定例会後の取組を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 学校施設の 目的外使用に ついて	放課後、土日の学校体育施設をスポーツ少年団等が目的外使用をする場合、その許可等、管理については学校長に委任されているが、その事務手続き等は教員の負担となっているのではないか
		5 企業版ふるさと納税への 取組について	沖縄県内の自治体に寄せられた 2021 年度の企業版ふるさと納税は前年比 10 倍の 1.4 億円を超える実績となった。本市の実績をさらに上げるための新たな取組を行うべきである。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	中 村 圭 介 (無所属の会)	1 協働による まちづくりに ついて	(1) なは市民協働プラザの利活用について以下問う ① S D G s センターの検討について企画 財務部、市民文化部それぞれの見解 ② 学生や若者のなは市民協働プラザの利 用促進について ③ 1 階広場の活用について ④ オンラインに対応した環境整備について (2) 小学校区まちづくり協議会の設立が進め られている最中であるが、設立後 10 年を超 える団体が出て、活動実績が蓄積されてきた 中で、平成 28 年度に作成された「小学校区 コミュニティ推進基本方針」の内容とは求め られる役割や連携する機関等の様々な条件 が変化している。地域の主体性を尊重しなが ら、本市が描く将来像に近づけるように、小 学校区コミュニティ推進基本方針の見直し を行う時期に来ているのではないか。見解を 問う
		2 中心市街地 の活性化につ いて	那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画 の見直しが始まっているが、商店街からは不安の 声が上がっている。見直し後から計画の最終年と なる令和 7 年度までの 3 年間を活かす契機にし なくてはならない。以下問う (1) 計画の期間中に中心市街地に整備されて きたハード整備の総括を行うなど、検証に軸 足をおき、計画の成果についてみていく必要 があるのではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 通学路の安全確保について	(2) 計画の見直しにより、治安の問題を盛り込むこととなったが、そのためには経済活動に注力するだけではなく、市民生活を支える警察、民生委員や学校、地域包括支援センター等との連携も欠かせない。商業振興以外の視点も基本計画の中で議論すべきではないか。見解を問う 城西小学校の通学路の合同点検で話題に出ていた島添坂で、擁壁についていた大きな樹木が剥がれ落ち、通行止めとなった。今回、幸いけが人はいなかったが、通学路の危険性が指摘されていても対応できていない現状を改善すべきである。関係部署の対応と見解を問う
		4 こども行政について	(1) 那覇市まなびクーポン事業の対象が拡充したことにより、課をまたいでの事業となるため、利用申請のハードルが上がったとの声がある。行政が持つ情報を共有し、申請についての添付書類を省略できないか問う (2) クーボンの利用対象が、小学校の学習指導要領に示された各教科のうち、国語、算数、理科、社会及び英語の学力向上が見込める学習塾、家庭教師、通信教育等の教育サービスとなっている。しかし昨年度までのモデル事業の時には一般的に計測可能な認知能力の向上に加え「意欲や自制心、協調性などの非認知能力の向上」も事業が目指す効果としてあった。対象が変わったのはなぜか。今後は事業の対象はもっと広くとられるべきではないか見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	糸 数 貴 子 (ニ ラ イ)	1 平和行政と 沖縄戦の調査 について 2 国保傷病手 当金について 3 リフィル処 方箋について 4 母子支援に ついて 5 学校以外の 学びの場につ いて	平和行政と沖縄戦の調査について以下伺う (1) 那覇市民の慰霊祭が十・十空襲被害を中心とするのはなぜか (2) 戦争被害の実相を再度調査する必要性について 国民健康保険におけるコロナ感染者への支援について以下伺う (1) 傷病手当金の支給状況について (2) 傷病手当金の対象ではない事業主への支援について リフィル処方箋の概要と、那覇市立病院での処方状況について伺う 母子支援について以下伺う (1) 夏休みの子どもの居場所、食事支援について (2) 養育費確保の支援について 不登校やフリースクール等に通う児童・生徒の人数を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

質問方式
一問一答方式
(質問席のみ)

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 原 仙 子 (みんなの協働！) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 中高生の居場所づくりに ついて	中高生の居場所づくりは、本市としても取り組むべき社会課題である。以下伺う (１) 沖縄県住生活基本計画において、全国に比べて世帯人員に関わらず小規模な住宅に居住する割合が高く、子育て世帯に限ってみても、全国に比べると狭小な面積の住宅に居住していると指摘しているが、本市における子育て世帯の居住環境も同計画で指摘されているとおりののか伺う (２) 学力を伸ばす上で学習環境との関係はあるのか、見解を伺う (３) 前回６月定例会では、公民館等の公共施設は子供たちにとって学習や読書、友達との語らいなど、学校以外で安心して過ごすことのできる身近な居場所、学びの場であり、行政としてその環境を整えるべきと考え、本市の公民館・図書館、まーいまーいN a h a、青少年わいわい広場、なは市民活動支援センターの利用環境と利用状況について質問したが、以下の施設の状況について伺う ① なは一との１階共用ロビーは、現在、中高生の自習スペースとしても使用できるのか ② 那覇市役所及び支所の閉庁後に中高生が自習できる場として活用すべきではないか ③ 新真和志複合施設において、中高生が自習できることを想定して事業者に発注すべきではないか (４) 自習できる場所を増やしてほしいと要望する若者たちとの意見交換の場を求めたい。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 交通行政について	本市における自転車シェアリングについて以下伺う (1) 自転車の位置づけについて (2) 自転車シェアリングの現状と今後の展開方針について (3) 公共施設へのシェアサイクル用駐輪場設置の現状について
		3 道路行政について	道路損傷等情報が、なはマップを活用した市民投稿によって寄せられている。当該システムによる対応の流れと稼働からこれまでの件数の推移について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	金 城 直 子 (自 民 党)	1 母子保健について	(1) 新生児聴覚検査に係る新たな国の補助メニューを活用した取組について伺う (2) 多胎妊娠への支援について取組を伺う
	質問方式 総括質問方式 (演壇・質問席)	2 子育て支援・保育行政について	(1) 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業の概要について伺う (2) 保育現場では乳児の睡眠中、保育士による午睡時の呼吸のチェックを行う作業が目視にて行われている。この業務サポートと、乳幼児の睡眠時の容態変化をいち早く発見することを目的とした、保育施設に対する呼吸モニター購入補助について、その必要性和見解を伺う (3) 保育所や幼稚園に通っていない未就園児、いわゆる「無園児」に対する、本市の把握状況及び支援の現状を伺う
		3 マイナンバーカードについて	(1) 現在までの発行総数と交付率について伺う (2) マイナンバーカードを利用した書類申請などの種類について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 令和４年９月９日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	平 良 識 子 (ニ ラ イ)	1 「無園児」 の支援について	市内の就学前児童について、保育施設に通っていない未就園児、いわゆる「無園児」の児童数、生活困窮世帯における無園児数について伺う
		2 スクールゾ ーンの安全確 保について	子どもたちの通学路の安全確保について、改善要望が出されている数、その対応と現状について伺う
	質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	3 児童館の指 定管理者の指 定料について	指定管理料について、どのように算定しているのか
		4 東屋の設置 について	市内公園に屋根付き東屋の設置要望が市民からある。現状と課題について伺う
		5 学校校則の 改善について	市内中学校における学校校則について、学生から見直し要望の声がある。改訂された学校数及びその対応をどのように取り組んでいるか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長